ジェトロ　地域・分析レポート
中国での中間財生産に活路を求める韓国企業
表2：韓国企業の中国事業撤退事例（2018年1月～9月）

月	韓国企業名	概要	出所
1月	イーマート	中国国内の6店舗中、5店舗をタイのCPグループに売却、残り1店舗の営業を終了し、中国から完全に撤退。	***、****
4月	ハンファQセルズ	江蘇省の太陽電池セル用ウエハー工場を閉鎖。2010年に中国企業を買収したが、事業の赤字が続いてきた。工場規模が小さいため効率性が低く、設備も老朽化し、収益回復が見込みにくいと判断。	***
5月	ロッテショッピング	ロッテマート112店舗（ロッテスーパー13店舗を含む）のうち、87店舗が営業停止となり、業績が悪化。華北法人22店舗を北京物美商業集団に、華東法人74店舗を利群集団に売却、残りの店舗も売却を進めている。	*、**
7月	ポスコ	重慶鋼鉄との合弁会社の重慶冷延鍍金を、合弁契約解消により清算。残余資産7,400万元を回収。	**
	水山重工業	中国事業の見直しのため、福建省厦門市所在の100%子会社・中国水山機械設備厦門の株式全量を127億ウォンで現地企業に売却。	**
	イーランド	中国でのコーヒーチェーン「コーヒービーン&ティーリーフ」事業 からの撤退を決定。非採算部門を整理し、中国事業を小売業・ファッション等に集中するため。	***

出所：各社プレスリリース（*印）、金融監督院「DART（電子公示システム）」（**印）、各種韓国メディア報道（***印）、当該企業2018年第1四半期業績発表資料（****印）より作成。

禁無断転載 COPYRIGHT (C) 2018 JETRO. ALL RIGHTS RESERVED.